

(様式第1号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

令和5年 3月 3日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	真壁建設株式会社
所在地	北海道根室市西和田68番地1
代表者役職・氏名	代表取締役 山下 大介
担当者連絡先	電話：0153-25-3125（担当：山下 太司） メール：f_yamashita@makabe.co.jp
ウェブサイトURL	http://www.makabe.co.jp

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は昭和26年に創業し昭和28年に法人化した建設業者であり、道東の港湾を中心として海上土木工事、浚渫・埋立工事の請負事業を実施している。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
□環境 ✓社会 ✓経済	適正工期確保、意識改革、時間管理の合理化、生産性向上により、時間外労働時間を短縮する。	月平均時間外労働時間 【現状】37.0 時間 【目標】20.0 時間
✓環境 □社会 ✓経済	ゼロカーボン社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量を削減するとともに育樹、植樹、植栽等の環境活動を積極的に実施する。	事業にて排出される温室効果ガス排出量 【現状】353,443kg-CO2 【目標】318,099kg-CO2マイナス10%
□環境 □社会 □経済		

(次項へ続く)

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している						5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7	
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	・就業規則にハラスメント防止規程を策定。				5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	・適正な工期による契約の締結。 ・時短を促す意識改革と制度の導入。								8.5 8.8								
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している					4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	・「安全衛生大会」「安全衛生パトロール」実施。 ・「ISO9001」認定取得。		3						8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・業務に必要なスキル習得のため外部講習の受講、資格取得等の費用を会社で負担している。			4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・アルコールチェックを励行し、健康維持と安全な作業、安全運転を実施。		3					8									
環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・「北海道グリーン・ビズ」認定取得。 ・建設副産物の発生抑制、再利用、適正処分の取組み、社内における事務用品の3Rを推進している。										11.6	12.4 12.5		14.1			
	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13				
	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・電気、ガス使用量の削減などの省エネの取組のほか、排出量削減に向け、ハイブリッド型重機の導入や作業船燃料をA重油から軽油への転換を進めていく。					7.2 7.3					12.4	13.3					
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9		6.3					11.6	12.4						

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・起重機船使用時等に油流出による海洋汚染の防止を実施。							6.6								15	
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる								6.4 6.6									
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している				3.9			6	7					12	13.3	14	15	
18	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している														12.6			
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる								7.2						13			
20	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる														12.2	13	14	15
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	・「ISO9000」認定取得し安全確保に努めている。 ・施工準備会議、施工完了会議の実施。 ・安全衛生マニュアルの作成。		3.9											12.4			
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	・「ISO9001」認定取得し品質確保に努めている。 ・品質管理推進委員会の設置。 ・品質マニュアルの作成。									9							
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6								12	13	14	15
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	・国、地方公共団体との災害協定の締結。 ・インターナシップの受入。				4					9		11	12		14	15	17
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	・会社周辺の小中学校のグラウンド整備を行うほか、地域のイベント等に参加・協力、協賛等を実施。				4							11		14	15		17
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している									8	9		11	12	13			

カテゴリ	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目															
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
組織体制	【内部管理体制】 ・SDGsの達成に向けた経営理念及び経営目標を社内で共有している	・社内会議、HPにて共有を行う。								8	9							17
	【法令遵守】 ・反社会的勢力の排除、汚職や贈収賄、不正競争行為の防止など法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している																	16
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している																	16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)																16	17
	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している																	16
	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる																	16
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	・BCP計画の策定と運用。									9	11	13.1					16
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	・次世代の担い手育成として若手職員の教育と技術の継承を実施。								8	9							17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- 各カテゴリ毎に少なくとも1つ以上の項目に「具体的な取組」を記載して下さい。
- 今回の申請に合わせて、今後取り組む予定のものについても「具体的な取組」として記載頂くことが可能ですので、積極的に記載して下さい。
- なお、今後取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。
- 取組に関する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
- 「主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目」はあくまでも標準的なゴールとターゲット番号を記載したもので、個別の取組に合わせて必要に応じて適宜変更して下さい。

(様式第4号)

令和6年 4月24日

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所 在 地：	北海道根室市西和田68番地1
名 称：	真壁建設株式会社
代 表 者：	代表取締役 山下 大介
登録年月日：	令和5年 3月29日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
<input type="checkbox"/> 環境 <input checked="" type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	適正工期確保、意識改革、時間管理の合理化、生産性向上により、時間外労働時間を短縮する。	月平均時間外労働時間 【現状】37.0 時間 【目標】20.0 時間	個別面談・指導の実施と時間管理を徹底しています。 【現状】29.0 時間
<input checked="" type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input checked="" type="checkbox"/> 経済	ゼロカーボン社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量を削減するとともに育樹、植樹、植栽等の環境活動を積極的に実施する。	事業にて排出される温室効果ガス排出量 【現状】353,443kg-CO2 【目標】318,099kg-CO2 マイナス 10%	船舶の重油(A重油)を軽油に変更しました。 【現状】414,672kg-CO2
<input type="checkbox"/> 環境 <input type="checkbox"/> 社会 <input type="checkbox"/> 経済			